

おまけ

國語

200 点満点 80 分

第1問

次の文章を読んで、後の問い（問1～6）に答えよ。（配点 50）

思想とは、人々の営みを支える堅固な枠組みのことです。人間を守り、人間をよりよく活かすための、思考の産物にはかからない。政治思想としての民主主義も、人間を活かしてこそ民主主義なのだ、私は思います。

思想にこだわる人間のタイプには、二つあるようです。ひとつは、私もそうですが、思想を自分が生きているために、そして多くの人が共に生きていくために、考へていこうというスタンスの人。もうひとつは、思想自身に魅いられてまうタイプの人です。後者のタイプの人が、生活と思想は必ずしも関係なくていい。思想が立派であれば、それでいいのです。だから、なるべく多くの思想を学び、立派な思想の宮殿の住人になりたいと思う。そんな人がいてもいいとは思いますが、それが思想のあるべき姿であると、私は思いません。どんなに不格好であろうと、自分でこしらえた思想の方が、借り物の思想よりもずっと適打ちがあるし、いざというとき役に立つのです。

思想にはいくつか特徴がありますが、第一は、言葉でできていること。ただし必ずしも日常用語であるわけではなくて、特殊なヒガインをたくさん使っている場合があります。第二に、その言葉が何ゾシ的に組み立てられていること。第三に、多少少なかれ、現実とのギャップがあることです。現実をそっくりそのまま描写しただけでは、それは認識ではあっても、思想ではない。現実には何の作用も及ぼしません。現実にあるはずのないこと、これから現実となるかもしれないこと、現実となつて欲しいことが、思想には込められている。

思想とは、A現実と距離を隔たためた方法です。もしも思想がなければ、現実には密着し現実にはイマイボツして生きていくしかない。せいでい現実に対して、自分の個人的希望を抱くことができるに過ぎないのです。しかし、そこにもうちょっと理由をつけ加えて、こういうふうになれば今よりもっといい状態になるではないかと、道筋を追つてのべ、自分もそう信じる。それを、言葉や手段として駆使して、多くの人びとと共有できるかたちでのべ、そこから実現可能なもうひとつの現実をつくり出す。これが思想の役割です。

こう考えると、個人の趣味に合わせた壮麗で手の込んだ思想の宮殿をこしらえてしまうと、ある人はそこで快適に過ごせるかもしれない。別な人びとにとってはあまり快適でなくなってしまう。多くの人がと一緒に生きていくためには、シンブル・イズ・ベスト。思想は、単純な方がいいのです。これを私は「B思想のミニマリズム」と呼んでいます。

思想のミニマリズムとは、多くの人々の共通項をなるべく純粋なかたちで取り出す、ということですが、たとえば、私個人としては五つの希望がある。しかし隣の人の希望は四つしかなく、五つめは私のだけの希望で、みんなが望んでいるわけではないことがわかった。そしたら、私の個人的希望はそれとして、思想を組み立てるときには四つにしほっておいたほうが、仲間が増える。つまり思想としてのパワーが出てきます。

そういうふうにして、多くの人びとの共通項をしほり込んでいくと、でき上がった思想はどんどんみすばらしくなっていくかもしれない。C 社が剛な思想の宮殿が好きの人から見れば、趣味じゃないかもしれない。思想がだめになつていくようにも見える。でも私に言わせれば、そうではないのです。現実を要する力が強まるのなら、そうすべきなのですね。もちろんやり過ぎて、現実に密着してしまつては意味がないわけですから、根本のところはユズれない。どこが思想の根本で、最低限実現しなければいけないポイントなのか。その優先順位を、自分の個人的希望の中から見つけ出し、枝葉の部分を思い切つて切り捨て、時代の要請に合致し、多くの人びとを巻き込める部分に集中していく。この能力を持つたとき思想家はミニマリストになれるのです。

今日日本に必要なのは、思想のミニマリストです。

むかしに比べれば日本人もエゴを表現するのがうまくなく、みんな勝手なことをやるようになりました。こんなとき、小さなカルト・グループやオタク集団をつくるのは簡単で、大きな集団をつくるのは非常にむずかしい。思想家がいづつまでも自分の好みにこだわっていたのでは、思想は何の力も持てないのです。そんなことより、今われわれに必要なのは、日本の現実を少しでもよい方向に動かしていくための、方法論としての思想です。それには、ミニマリズムでいくしかない。

日本人はしかし、これまでそういうかたちの思想をつくつてゐたことがありません。思想家・知識人は民衆から孤立し、自分の思想を閉じこもる傾向がありました。たとえば、長い間思想界で影響を持ったマルクス主義は、日本に入つてきた最初からかたがたの完成品で、その詳細な設計圖に合せて社会をつくり変えていこうというものでした。時代の要請に合わせて、ある部分だけを取り出すことはでき、あくまでも思想として貫通つていかなければならぬのです。そうすると当然、思想から現実性が少なくなつていき、それでも思想の杜絶した宮殿に閉じこもり、現実が関連してと書い続けるなら、過激派とならざるを得ない。過激派は、方法こそ過激ですが、実は極めて保守的な人々です。思想が現実となる可能性ほとんどなくとも、自分たち少数者が、その思想に忠実に現実に立ち向かつていく。そのスタンスを証明することだけが重要なことです。となれば、ほとんど個人的事情です。だから政治ではなくて信仰、宗教になつていきます。

今の日本に必要なのは、そういう思想のあり方を乗り越え、根柢やしに、ミニマリズムによって思想の社会に対する効力を「フワクンすること。これ以外にないと思います。」

（佐々木大三郎「佐々木大三郎の社会学講義表？」による）

(徳川大三郎『徳川大三郎の社会学講義2』による)

格差社会とは何だろう

2006-9
(講演+座談+中塚一宏+伊藤悠+村上淳) 格差社会とは何だろう
『日本再生』第324号 P6-10
「がんばろう、日本!」国民協議会 2006.4.1 発行

□3・14 第72回定例講演会□
講演とパネルディスカッション

□□講演□□

橋爪大三郎・東京工業大学教授

格差とは何か

お話の順序としてまず「格差とは何か」というところから入り、2番目に「所得格差」、3番目に「資産格差」、4番目にレジュメでは「威信格差」と書いてありますが、「社会格差」というべきですね。そういう順番で話を進めていきたいと思っています。

●差異と格差●

まず「格差とは何か」。私なりに整理しますと、ひとつは人間と人間との違いのことであるわけですが、人間というのは違っていて当たり前、しかしまた其通しによって当たり前、どこに光を当てるかによって、同じだったり違ったりする。「人間が違っている」という現象のうち、特別な性質をもつ場合に格差と呼ばれると。

違い一般は「差異」と呼ばれるわけ
です。単なる違い、差異、相違、こ
ういうものはなくそうと思ってもな
くせない、ありのままの現実で、こ
れは認めていけばいい。しかしそ
の差異を「格差」と呼ぶ場合には、
「なるべくなら、なくなっ
たほうがいい」というニュアンスが
生まれます。したがって、現にある
差異を「格差」と呼ぶことは、こ
れをなくすべきというニュアンスが
生まれます。

「格差」と呼ぶこと自体が「一様になくすべきである」という意見の表明であるわけです。つまり価値観なんです。

そこでいきなり「格差」の話をするよりも、差異とか違いについての話をしているって、その違いがなぜ生まれたのか、その違いはあるべきなのか、なくすべき

なのか、そういう順番で考えていきますと、「格差」の話が煮詰まっていくなのではないかと思っています。

さて個人の間にどんな違いがあるかといえは、性別、年齢から始まります。性別も違いですが、「性別をなくそう」「性別は格差である」とは普通考えません。性別に伴って社会的地位が不平等に配分されていたり、人権が無視されていたり

すると、これは性別にまつわる格差だということになりますが、性別そのものとは違いであって格差ではない。また年齢民族、宗教というものも往々にして問題になりますが、これ自身は違いであって、そのままでは格差にならない。

人格の違い―社会の中ではいろいろな
 気質の人間がいるわけですが、それはそ
 れとして違いの部類に入ります。「個性」
 ということになるでしょう。経歴、ある
 いは経験の集積、こういうものも人によ
 って違うわけですが、そのままでは格差

にはなりません。こうした差異は多様性として、お互いのプラスになっていくという面が多いわけです。

集団に目を転じますと、集団にはある同質性がある、別の集団との間に異質性、つまり違いがある。一般的には共生

体、コミュニティ community という集団間の違いがあります。日本ではコミュニティという言葉はあまり熟していませんが、多民族社会ではコミュニティ

ーというのは明らかです。例えばアメリカというのにコミュニティがあつて、それは民族ごとにコミュニティがあつて、それぞれだいたいまとまって住んでいて、ネットワークを持っています。

このコミュニティとコミュニティは、しばしばいろいろな問題を起こします。極端な場合には、暴力的事件とか差別という問題になります。差異自体が一つの標識となつて、あるグループがけしからん、ということがちです。日

本は例外的に、このコミュニティというものが目立たない。日本でコミュニティという「市町村」という話になります。これはカラーは違っても、しかし実質的に違っているとは誰も思っていない。こういう特別な料

それから民族や階層。階層となりますと、同じ人間だけれども何かの理由で違ひがある、ということになります。上流、中流、下流というふうに分けたりします。階層をさらに踏み込みますと「階級」といいます。

いうことになります。「階級」というのはマルクス主義が非常に使った概念ですが、単なる階層ではない。一方が支配し他方が支配される、一方が搾取し他方が搾取される——こういうふうに対峙している、お互いに依存しているけれども増し

みあつてゐるという特別な関係になつてきます。「階級対立」というのは格差のきわみでありまして、格差という言葉の方ではもう収まらない関係ということになります。

そこまで踏み込んで考える人は少なくなつてきましたが、しかし階層―階層というの是对立関係ではないけれども得をしているグループとそうではない

7面へ続く



橋爪大三郎

(はしづめ だいさぶろう)

●東京工業大学教授

1948年生まれ。東大大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。執筆活動を経て現在、東京工業大学大学院社会理工学研究科・価値システム専攻教授。著書、論文多数。

6面から続く
グループがあつて、一種不平等なわけですが、この現象はあるかもしれない。特に最近これが目立ってきたのではないかと、これが今回のシンポジウムの底流にある現実かなと思います。
また階級とは別にカーストというものがあつて、日本にはないのでわかりにくいです。生れつきによってあるカーストになつてしまひ世襲されていく。職業もカーストによつて決まっています。そういう伝統的なインドみたいな社会もあります。日本には土農工商の身分というものがあつた。身分とカーストは似ていますが、身分は政府が決めたものですから、明治になつて政府が命令したからなつてしまつた、こういうものなんです。

●平等が実現されていない「格差」

さて、こうした個人や集団の間の違いが格差になるかどうかですが、先ほど言いましたように、それは価値観の違い、呼び方だけなんです。格差と言ふのは、違いがあつてはならない、人間はみな同じだからと、こういう価値観を隠して持っています。ですから格差の反対概念は、平等とか公平ということ。平等が実現されていない場合に、それを格差と呼ぶ。

格差とよく似ている言葉に「差別」という言葉があります。やはり「いけない」という価値観を反映していますが、もつと踏み込んで公正であるいは正義に反している、そもそも人間として間違っているという考え方があります。格差という

と、そこまで倫理道徳に反しているという感じはなくて、自然発生的にできてしまつたが、できればいい方がいいと、こういう習慣的な概念だと思ひます。そこでまず考えなければいけないのは、おそらく経済的な問題です。それには収入の格差、所得の格差、資産の格差というものがあつて思ひます。そのほかに経済的な問題に収まりきらない違い

所得格差はどのように生まれるのか、それはどこまで許容されるのか、その是正策とは？

●所得の決定に関する理論(賃金)

さて所得の違いはどのようにして生まれてくるのか。そこで、そもそも所得はどのように決まるのか、ということを考えてみるべきだと思ひます。自然に決まっています。それが合理的であれば、違いがあつたとしてもさげすまないわけですから、そんなものは格差と呼ぶ必要はない。しかしその所得の違いの生まれ方に何か不合理な部分があるなら、「それはなくした方がいい」ということになるわけです。

所得の決定に関する理論はいろいろあります。近代経済学の言っていることは、「すべての商品の価格は市場における需要、供給の関係によつて決まる」ということです。需要に比べて供給が多ければ値段が下がつてしまふ。反対に需要に比べて供給が少ないものは、みんなが欲しがりますので値段が上がつてしまふ。例えば非凡な才能を持つている人物がいますと、引く手あまたですので、その人の値段は高くなつてしまふわけです。

マルクス主義は基本的に賃労働者のことを考える学問なので、ここに集中して賃金率の決定理論を考えるわけです。マルクス主義経済学の教科書では、すべての労働が単純労働であり、世の中に地代や利子がなければ、地代と利子がないというところは地主や資本家がいらないということなので、と非現実的な感じがしますが、(例えば物理学で)空気抵抗がない摩擦がない、というような純粋理論の状態では商品の価格は商品に投下された投下労働時間つまりその商品の価値に一致すると。その意味するところは、商品の価格は投下労働時間で決まるべき

があるので、それは「社会の格差」と呼べるだろうと。そこで経済の点では「所得格差」と「資産格差」と「種類に別けて、次に「社会格差」というのを付け加えて、「社会格差」の最後のところで「格差社会」といふ何だろ」といふふうにとまとめておく、というのが全体の話の流れです。

これが例えばイチローが年俸何億だといつても格差とは言わないわけ、「イチローはすごいなあ」で終わる。これだけで済んでしまつと、格差の問題になりません。そこでもう少し考えていきましたと、マルクス経済学というものが所得に関する別の考えを持っています。マルクス経済学が言っているのは、賃金率の研究です。賃金というのは一日いくらという話ですが、賃金率というのは一時間あたりいくらか、賃金率というのはいくらという話です。単位時間あたりの労働生産性に対する対価です。一時間働いてこれだけ価値を生産した、だからあんたの賃金はこれだけですよと、こういうふうにして賃金は決まると。近代経済学でもマルクス経済学でも基本的にこう考えるわけです。この賃金に大きな違いがあると、所得に大きな違いがあります。

マルクス主義は基本的に賃労働者のことを考える学問なので、ここに集中して賃金率の決定理論を考えるわけです。マルクス主義経済学の教科書では、すべての労働が単純労働であり、世の中に地代や利子がなければ、地代と利子がないというところは地主や資本家がいらないということなので、と非現実的な感じがしますが、(例えば物理学で)空気抵抗がない摩擦がない、というような純粋理論の状態では商品の価格は商品に投下された投下労働時間つまりその商品の価値に一致すると。その意味するところは、商品の価格は投下労働時間で決まるべき

であつて、それ以外の価格の決まり方はよくない、もし地代や利子があればこういうところからずれてしまふ、ということ。同じ原理によつて労働力の価格、つまり賃金率も決まるわけで、賃金率は労働力を再生産するために必要な生活資料の価値によつて決まると。これはすべての人にとつて同一です。そこで、すべての人が仮に単純労働で働くとしたら、すべての人の所得は平等であるべきだということ。これを言外に含んでいる、そういう分析なんですね。そもそも賃金率に違いがある、人々の収入に違いがあるということには何か秘密があつて、それは地代があるか利子があるか搾取があるかの証拠である、というのがマルクス主義の基本的な考え方です。そこでマルクス主義は、所得を平等にするということ徹底的に主張してきます。

しかし単純労働といふけれども、例えばお医者さんとかフリーターと同じ労働をしているのか、同じ一時間でもやつていふことが全然違うじゃないか、というような話は昔からありまして、経験や知識による生産性の違いがあるなら、賃金が違つて当たり前、所得も違つて当たり前、そういう違いは正当化されると、こういう議論になるわけです。熟練労働、未熟練労働、それから専門、管理、こういった仕事はいろいろあるわけですよ。それによつて単位時間の労働は違つてきます。単位時間の労働が違つてくると、これは、即ちかの不公平の証拠なのではないかという議論があるわけですよ。

お医者さんになるには、中卒ですぐ働けるわけではありせん。日本だったら医学部はだてでさへ六年で、その後インターンがあつてというふうな、働き始めるまでに大変時間がかかりますね。退職するのは同じ時だとすると、限られた時間には生涯賃金を得なければいけないわけだから、単位時間の賃金は高くて当たり前です。そうすると、生涯賃金を比べてみなければいけない。生涯賃金で比べた場合、中卒、高卒の人が大卒の人に比べて損をしているのかどうか。すると「同じじゃないや」という考え方もあります。し

かし「同じだったらおかしい」と、「大学に行つて付加価値の高い労働をするのだから、少し得になるようになってバランスが取れるんだ」という意見もある。まあ議論自出で、どこがちょうどいい賃金率なのかという議論は今のところありません。

●所得の決定に関する理論(給与と所得)

さて他にどういふポイントがあるか。ひとつは給与と所得の理論というのがあります。サラリーマンの賃金の決め方で、「同一労働・同一賃金」というのが公平なことになつていふ。しかし一般にそうでもないのです。例えば会社に入つて仕事をしてもいいし、独立して仕事をしてもいいという職種の人がいます。会社でコックさんをやつてもいいし、自前でやつてもいい。あるいは会社の顧問弁護士になつてもいいし、自分で開業してもいい。勤務医になつてもいいし、自分で開業してもいい。この場合、自営業の方が一般に賃金が高い、会社に入ると少し安くなる。これが正当かどうか。

経済学者によると、給与と所得というのは経営者が責任を持つて毎月毎月必ずくれるものでして、こんなに安心なことはない。自営業主というのは、今月は調子がよくても来月は路頭に迷うかもしれない。もし平均して同じだったら、それは自営業主にとって不利である。サラリーマンは安心していられるんだから、平均したら少し賃金が高くてちよいといふんだと、こういう理論があります。これもご参考までに。

あと雇用形態による格差というものがあります。正社員と派遣社員では、派遣社員はスポットで労働力を買つてきますから、正社員よりもその瞬間はちよつとだけ割高になります。パート社員はちよつとだけ割安になります。これは格差なのか格差でないのか、という問題があるかと思ひます。このように所得の理論はいろいろありますが、こういう論理の中で賃金が決まつていけばあまり不公平な感じがしないので、おそらく格差という話にならないと思ひます。この枠をはみ出るような所得の決まり方というのが、何かあるんでしょう。

●農業所得、地代、利子

他の業種を見てもみると、まず農業というのは日本の場合、零細で生産性が低いわけですよ。そうすると所得が少なくなつて恵まれない産業になつてしまふ。「これはよろしくない」ということで、このような格差を生まないために、生産性の高い工業部門などから税金その他で取つたものを、農家に所得保障という形で分配する。こういう政策を自民党はずつと行つてきたわけです。つまり格差をなくすというのが、伝統的自民党の一つのテーゼだったわけです。

これが可能になつていいたのは、高度成長なり急速な産業化によるものです。都市で生産性がどんどん上がるので、それが農家の所得保障を可能にする。最終的には農家がなくなつていくわけですが、これがいわゆる総中流という現象を生み出した背景です。それが崩れてこのメカニズムが動かなくなつていふので、「こんなはずじゃなかった」ということが表に出てきている時期かなと思ひます。

もう一つ、地代や利子という問題が現実の市場経済にはあります。「地代」というのは、地主がその土地を産業に役立てたりすると、産業側では地代を払う。利益の一部が分配されているわけですよ。土地の限界生産性に対する配当、と考えられるかと思ひます。要するに、これだけ地代を払つてもその土地を使つた方が生産がうまくいくと。そしてみんなその土地を欲しがつて、だんだん土地の値段が上がつて、これより上がるとむしろ損になるといふところで需給が均衡して、そこに地代が安定する。そうすると使い勝手のいい都会地とか、生産性の高い農地とか、そういうところはある程度の価格になる、全く使い道のないところはただになる、こうなるわけです。

次に「利子」ですが、これも同じで、資本というものの生産手段です。こつちの産業で使おうか、あつちの産業で使おうかと、投資先を巡つて綱引きが起こり、こつちの産業なら何パーセント利子(配当)がつけられますよ、あつちの産業なら何パーセントですよ。これで見

7面から続く
比べて「うちに投資しよう」「あつちに投資しよう」という資本市場ができて、均衡利子率というものが決まると。資本の限界生産性に対する配当、これが利子の中身です。

マルクスはこの地代と利子を「あつてはならないもの」としました。利子が正の値をとる、資本が利子を生むということ、資本主義企業が利潤を上げるということ、労働者に対する搾取が存在するということが論理的に同じこと、つまり労働者が搾取されているから資本主義企業が利潤をあげ、利子がプラスになると、こういうことを「資本論」の中で証明しているわけです。「搾取がなくなれば資本主義企業もなくなるし、利子も

資産格差はどのように生じるのか、それはどこまで許容されるのか、その是正策とは？

さて次は「資産格差」です。所得と資産というのはちよつと違います。所得というのは毎月、毎日発生する、「フロー」の数です。資産というのはそれがたまったという「ストック」、そういう概念の違いがあります。ストックを作るのは普通は貯蓄です。所得から消費を引いて残ったものが貯蓄で、これが積み重なって資産になる。ですから資産には人によってかなり顕著な違いがあります。

そこでまず、資産が貯蓄によって生じたものかどうかを考えなければなりません。貯蓄というのは消費の残りで、一人一人消費の仕方が違うわけです。所得を全部使う人もいれば、ほとんど使わないでまるごと貯蓄する人もいます。それを十年やっていけば、かなりの貯蓄になります。それはその人が消費をしなかったからであって、その人の貯蓄が多いうからといって、誰も非難すべきではない。ですから資産が貯蓄によって生まれているなら、資産格差と呼ぶべきではないのです。

しかし貯蓄ではない、別の方法によって資産が入手されているのなら、これは

ゼロになる」という理論です。
この他に所得の分配に対してはジニ係数というものがあつて、所得の不等性を計測する指標で、0と1の間で動きます。0が完全平等、0.5というのはかなり不平等で、日本は0.5にだんだん近づいていきます。

所得格差を是正する措置はいくつありますが、普通とられるのは税です。所得に対して所得税をかける、その他の税をかける、そして相対的に収入に恵まれない人に収入補填をするというやり方で緩和措置を講じる。これが格差を是正する道です。これに対しては「こんなことはやるべきではない」「いや、やるべきだ」、「大きな政府だ」「小さな政府だ」といういろいろな議論があつて、

し相続という制度があれば、家族のために、子孫のために「これを残しておこう」ということになるわけです。しかしもし相続というものがなくて、残った財産も全部国が没収してしまう「百パーセントの相続税」というものを考えてみると、私はどうするか。「国に取られるくらいなら自分が使つてしまおう」と、買わなくてもいいものをたくさん買つたり、行かなくてもいい旅行をしたり、さんざん資産を浪費してしまふ。みんながそういうことをやれば、社会的に蓄積された富がどんどんなくなつてしまふわけです。

例えば中小企業の経営者の場合、汗水流して働いた労働の成果が何らかの資産になつて残つていく。それは子どもに事業を続けてもらいたいがために、自分が使わないう我慢したからで、相続という制度があるからこそ、自分が死んだ後の社会に対して責任をもつという個人的動機が生まれる。これをゼロにしてしまふのは、やはり社会的に不合理だと。

しかし一方で社会の不平等の温度でもありますから、ある程度国が介入した方がいいということ、適当な割合の相続税を入れるということになるんです。それでもやはり巨額の遺産があれば巨額の相続があるわけで、その子供は濡れ手に粟で巨額の遺産を手に入れることになつて、やはり「甘受できない格差」と思ふ人もいえるかもしれない。これはなかなか難しい問題です。しかし究極の解決案はなくて、多少のことは甘受して、適当な相続税で我慢すると、こういうことじゃないかと思ふ。

●階級と資産
歴史的に見てみると、相続というのは大変重要な格差を生産する装置です。伝統社会では資産の最たるものは土地でしたから、土地を相続するという制度の上に社会を構成したわけですね。

伝統社会では、非常に大きな土地を持ちそれを相続していく集団を、貴族と呼びました。貴族は領主で、土地を第三者に耕作させて、そこから年貢、地代収入を取り、不労所得で政治家なんかをやつていたわけです。こういうことをやっていたわけですね。近代化はできない。近代社会をスタートさせるためには、土地の相

続制度を打破する必要がある。社会革命の根本にはこの問題がございました。例えばフランス革命は貴族の土地を没収して、非常に安い価格で農民に分配して、みんな自作農にしてしまった。

日本ではとても大きな地主はあまりいなかったんですが、(明治維新の時の)地租改正で農民に土地の所有権をかなり均等に分配して、そこから出発するようになった。それが失敗して大地主がたくさん出てしまつたんですが、戦後も農地改革で地主の土地を非常に公平に分配した。これが戦後経済の見違えるほどの復興の要因でした。つまり市場経済というのは土地改革、土地の商品化、資産格差の解消というものを出発点として、これらは市場経済の基礎であると言えるわけです。

それでは、細切れの宅地のような小さな資産についてはどう考えるべきなのか。資本主義社会でも(大地主はいませんが)中産階級というのがありました。イギリスではジェントリーなどがそういう層で、中産階級の定義「中流と中産」というのはちよつと違います。「働かなくても一応なんとか一生生きていける程度の地所(不動産)がある」というもの

です。こういう資産がありますと、会社で働くというのが絶対のことではありませんが、腹がたつたらやめればいい。「人格の独立」「尊厳」というものが非常に保ちやすいわけです。こういう層がある一定の割合でいるというのがイギリス社会のいいところですが、逆にいうと多くの人がそうではないわけで、イギリスの階級社会のよくない点ということにもなるわけです。

わが国の場合、この中産階級に当る人はほとんどいません。相続制度の問題などいろいろありますが、働かなくても食べていける人というのは、日本の場合非常に少ないんです。それはいい点であるかもしれない。そのかわり所得が上がつたので中流階級と中産階級ではない、そういうふうになつたわけですね。

さて資本主義についてもう少し見てみます。資本主義というのは資本家が存在しないといけないわけです。資本という

のは資産で、それを所有しているのは資本家ですから、資産格差がなきゃいけない。こういう社会であります。資本主義というのはちやみに資本、労働、土地の市場が存在する社会のことです。

マルクス主義は、資本家というのは資産格差が存在することと同義だ、これはやめようと言つたんですが、なかなか難しい問題がある。近代経済学はむしろ、土地とか資本が私的に所有されていて、利子や地代を生んで合理的に分配される、大変いいことじゃないかと言つて

いるわけです。この議論がずっと続きましたが、どうやら冷戦が終わつて、資本主義を否定する人はあまりいなくなりました。

最後に「威信格差」、「社会格差」について申し上げます。以上のような経済的側面に還元できない人間の差異、違いというものです。いろいろありうるんですが、例えば都市と農村、それから教育格差、情報格差、あるいは勤労形態の格差みたいなものを上げてみました。

●都市・農村
産業社会というのは都市を生み出すわけです。産業や政治の中心が都市に移っていきます。そういう意味で都市は先端的ですが、農村は遅れているということになつてしまふわけです。江戸時代には三百諸藩があつて、知識人はみんな田舎にいました。しかし明治を経過して、すべてが都市に集まつてくるということが百年以上続きました。田舎は遅れているということになつてくる。これが言葉、文化、情報に関する格差である。

これはある程度やむをえないところもあるわけです。産業社会では都市に集積効果があるから。さまざまな資本や社会インフラを集中的に配置して、生産性を追求できるから、都市が非常に有益なわけです。

農村に同じ社会インフラを用意できるだろうか。交通手段やいろいろな社会施設を、例えば歩いて五分以内のところに

した。地主や資本家というものも、それなりの役割を果たしているということになります。

●許容できる範囲の資産格差とは
そうすると許容できる範囲での資産格差とはどの程度なのか、という話になつてきます。資産格差の是正措置は主として相続税、それから資産課税です。この割合をどうするか。次のジェネレーションに替わる時に、だいたいの人がリセットされてゼロからスタートできる、そんな感じを抱けるような社会が望ましいのではないかと。つまり機会の平等です、こういう点が、資産格差を解消するための政策というものになるわけです。

作るわけにはいきません。相対的に手薄になります。しかし一人当たりの投下資本は、農村の方がむしろ多い。それでも一人一人が享受できるメリットは農村の方が少ないので、「それくらいなら都会に移ってきたらどうか」と。これで都市化が進んでいくわけです。

これを都市、農村の格差と呼ぶのかどうか。ある意味、農村は優遇されているわけです。それだけ資本投下がされているから。では都市の人は損をしているのか。しかし享受できるメリットは、農村の人の方が少ないわけです。これはどつちの格差なのか、非常に難しい問題です。

●教育格差
二番目、教育の問題です。教育というのは、一人一人の学歴に違いが出てきますが、それが収入にも影響しますし、さまざまな社会的威信、例えば結婚とかいろいろなることに影響していく。これはなかなか変更がきかない問題です。

社会的に言いますと、学歴そのものは業績ですが、それが属性に転化してしまふということがあります。業績というのは、汗水たらして自分で努力して手に入れた、というものです。こういうも

9面へ続く

8面から続く

のは正当化されますね。属性というのは、何もいらないで天から与えられたか、自分にくっついていてるもので、その結果いい目を見たり損をしたりしたら、それは不公平で、そういうことはない方がいい。

学歴というのは、勉強をしている時は自分が努力して手に入れたもの(業績)ですが、いったん卒業してしまえば一生ついてまわって(属性)、「大卒ですか、何大卒ですか」とか「中卒ですか、高校中退ですか」と言われる。取り消しがきかないまま、さまざまな利益不利益がずつついて回る。時間が経過すればするほど不合理な要素が多くなっていくわけですが、したがって、学歴を人々の間にどのように配分するかということは、格差の点で非常に重要なポイントの一つです。

もう一つの問題は、日本は学校教育、特に公教育が非常に弱体化している。東京の例でいえば、区立中学から都立高校に行っても六大学なんかにはなかなか入りにくい、最低一年は浪人しないとダメとなつてしまっているわけですね。普通に高校に行っても学力がつかない。どうしても塾や予備校、そういう学校外教育をしないと受験学力がつかない。それならやはり私立の一貫校に行こうかと、こういうことになってしまふ。

そうしますと高卒でも、どの高校に行きましたか、みたいな話になつてしまふわけですね。大学も偏差値輪切りですから、何大学かによって社会的威信が違ふ、学費は同じなのに、というさまざまな不合理で、不可解な問題がたくさん生じています。これも経済問題ではないけれども、あまり放置できない問題だと思います。

●情報格差●
それから情報格差という問題、デジタル・デバイドなどとも言われます。社会学では文化資本という概念があります。「所得はある程度平等になつてきたが、それでもフランスは何となく階級社会、階級社会で、エレガントな人たちがあつた」ということで、フランスの学者が考えた。それは家庭教育の問題だ。いい家の子は家に百科事典があつたり、ピアノの練習をしたりと、生まれたとき

からそういう環境で育っているの、同じ学校に行つたとしても、いろいろ知っていたり、労せずして勉強ができた、いいことがいっぱいあるわけですね。

労働者階級の子は、親がそういう感覚がないので、子供も放りっぱなしで育つてしまつて、結局本人も親と同じような人になつてしまつて、結婚して家庭を作るけれども同じような家庭環境だと。数字に表れないそういう文化的な格差があつて、社会を住みにくくしているのではないかと。これは「資本論」の資本と同じことで、文化資本と呼びましよう、という理論があるんです。

本当にそうかというところはありませんが、フランスみたいなところでは非常に説得力を持つ議論です。日本でもよく考えればそういうことがあるのかもしれないが、その要素は比較的小さいかもしれない。しかし注意すべき点だと思います。

次に最近のもう一つのポイントは、消費社会ということですね。消費社会の特徴は、差異に非常にうるさいということですね。私はブランドには詳しくないので、みな同じに見えるんですが、しかし詳しくい人はいろいろな違いが分つて、それを正しく身に付けているのがブルステージ、ステータスになるわけですね。それがわからないうちに「田舎者」と。そういう差異というのは雑誌や流行が作り出すわけですが、しかも刻々とバージョンアップされていくわけですから、いつもいつも追いつけていないといけません。今の若い人たちは所得や収入や情報がいかに同じであるだけに、差異を作り出して自分に自信を持ちたい、ということからこの差異化のゲームに非常にのめりこんでしまつて、それが拡大しているわけですね。

こういうものにうまく乗れる人と乗れない人があつて、乗れない人は大きな疎外感を負うわけですね。異性にも相手にしてもらえない、話したこともない、そういう人がいたりして、ある時突然ナイフで刺したりする。そういう事件が起こるとは限りませんが、そういうストーリーがまことしやかに語られて「なるほどな」と思ふような、そういう社会になつてしまつていくわけですね。

この種の格差というのは、お金とも違

うし、何とも言いようがないのですが、ある種の格差ですね。こういうところまで考えていかないと政治も成り立たないような時代になつてきたのかもしれない、というわけですね。

情報とリテラシーという問題もあります。今は知識社会になつてきて、あることを知っているのと知らないのとでは、非常に大きな違いが出てくる。昔ながら、私は腕力があるとか、私は農業がうまいとか、それぞれの人が特徴を生かしたんですが、今はみんな普通教育で、七割か八割がサラリーマンです。サラリーマンというのは昔でいえば知的労働なんですが、みんながみんなクリエイティブな知的生産なんかしているわけではないです。から、その中で序列でいろいろ分かれたりすると、「私はあまりおもしろくないサラリーマンだ」とみたいな人がたくさん出てくるんじゃないかな。その問題をどう考えるか。

彼らは仮に収入や所得はある程度保障されたとしても、社会的威信、あるいは自信というものをうまく分配することができないわけですね。このこと自身が大きなストレスになつてくるのではないかなと思います。これは情報とリテラシーの問題です。

●フリーター／ニート●
それから最近の例に引き付けて言いますと、フリーターとかニートが増えています。こういう問題があります。フリーターとかニートというのはある意味「知的無産者」という感じでして、その企業にとつての有用な知的資産を持っていないので、「あなたはフリーターでしか雇わないよ」とみないに言われてしまふわけですね。この知的資本をどうやって身に付けてもらうのかという点が大変大事ですが、本人にもその気がないといけませんし、社会的条件が整わないと、すべての人の生産性を高めて人材として活躍してもらつていくのは非常に難しいんです。

また正社員と契約社員とパート社員という厳然たる区別が企業の中にあつて、新規雇用というバートの口しかない、と、こういうことにもなつています。どうしてこういう現象が起こっているかという、高度成長の後の終息期からだと

と思います。高度成長の時は全員を正社員として雇つて、昇進させていく。それができたのは、企業が倍々ゲームで拡大していった、配分するだけのポストと資源が出てきたからです。でも企業環境が厳しくなつてきて、そんなことはできない、新規雇用は望めない。しかし業務は増えてくる。そうすると、じゃあパートを雇つてしようということになる。

つまりパートで雇われていない人たちは、正規職員として昔就職した人たちは、いわば既得権なんです。既得権を守っているが故に会社としてもどうしようもない、企業としての生き残りのために、パートタイムみたいな人を雇つてくることになる。そうすると社員も二種類、二種類になつてしまふわけですね。

こういう格差が企業の外部に一つの社会階層を生み出して、ニートとかフリーターとか言われる膨大な若い人たちの生み出し、そのことが若い人たちのやる気をなくさせて、学校でも勉強しないとか、そういう悪循環を生み出している。これが次の世代の再生産の活力を削ぐのではないかと。このこと自身が大きなストレスになつてくるのではないかなと思います。これは情報とリテラシーの問題です。

この分析が正しいとすると、これは高

さで最後に、格差社会は何か、というところをまとめて述べてみたいと思います。

格差社会というのは、そうでなくなつてほしい、平等な社会になつてほしいという願いを込めた一つの非難のメッセージだと思います。ではどういう平等が目指されればいいのか。

これも古くからの議論で、機会の平等と結果の平等というものがあつて、機会の平等については、みんな賛成している。結果の平等については、結果の不平等はありすぎじゃない、という説もあれば、平等に公平にチャンスがあつて努力した結果なんだから、ある程

度成長の後の後退局面から起こつた現象で、もう一循環しますと、ここまではひいて現象はなくなつていくだろうと。もう少し突っ込んでいけば、これを解消するのはやはり正社員の既得権というものを突き崩していかなければならない。すべての人たちが同じペースで競争して、同じペースで雇用契約を結べると。そういう市場経済に合致する方向で、企業を改革しないといけないだろうということですね。

そうすると、正社員の人たちの待遇や安定が損なわれるかもしれない。それでも、自分の労働に比べてあまりにも低い対価しか与えられていない人たちが、より正当な水準まで持ち上げることをできるだろう。これは大変反対の多い政策だとは思いますが、しかしそうしないと救われない人たちがいることもまた確かです。

これは重大な政治課題になると思います。今五十年代とか四十年代とか、そういう人たちが一番割合を占めていますが、そういう人たちが非常に苦難を抱えている二十代の人たちと、どちらの声に耳を傾ければいいのか、この中間はあるのか、そんな感じで政策を立てていくのかなど。

度は認めるべきだという議論もある。ここで考えたいのは、機会の平等があるかどうか、どうやって判定するのかという点です。結果の平等というのは観察可能です。結果が同じなら「結果が平等ですね」、結果がバラバラなら「結果が不平等ですね」と観察できるんですが、機会の平等というのはあつたのかどうか、なかなかわからないわけですね。

たとえばアメリカに、アフアーメティヴ・アクションという政策があります。格差是正措置と訳すのかな。どういうことかと言つと、大学入試で普通に試験をして合格者を決めると、ある地域は白人ばかりになつて黒人はちつとも大学

に入れない。こういう試験をしていると、黒人の学歴はいつまでたつても伸びず、低賃金労働に甘んじ、彼らが結婚して子供を生んで、その子が大学を受験する時にやはり大学に入れない。そういうことの繰り返しになるので、経過措置として、試験の点を社会階層によって変えてしまおう。白人は八百点でないと合格できないけれども、黒人は六百点でいいですよ、みたいなにするわけですね。そうやって望ましい人種バランスの大学生を作ろう。これは経過措置で、二十年、三十年、五十年経つたらこんな措置はいらないかなります。でも今までの間違つていたんだから、それを直すためにこういう措置を取りましよう。

そうすると、白人から文句が出るわけですね。同じ点数なのに、俺は不合格で黒人のあの子は合格になつた、逆差別だ。こんなことはとても甘受できないと、論争になつてくる。これも悩ましい問題で、どっちがどつちとかなかなか言えないんです。

アフアーメティヴ・アクションというのは、機会の平等が実質的に侵されているときにそれを是正する措置です。形式上は誰でも大学入試を受けられるわけですから、機会の平等は保障されているように見えます。しかし家庭環境その他、本人に責任がない事情で機会を活かしきれない人たちがいたら、それは機会の平等を保障したことになるのかどうか。実質的に機会の平等を保障するためには何らかの政策的措置の介入が必要だ、と考えるアフアーメティヴ・アクションが必要になります。機会の平等がある、ないというのは、形式だけではなくて実質まで考えると非常に難しい議論になるんです。

もう一つ、SSMというのがあるのをご紹介します。これは社会階級流動性調査というもので、一九五五年から始めて十年ごとに大変大きな数の全国調査をして、日本社会の流動性を調べている、大変重要な意味のあるものです。元々はアメリカがどこまで開かれた社会で、格差を是正しているかということ調査するために、アメリカの社会学者が考えた

10面へ続く

9面から続く

ものです。親の所得、親の学歴、親の社会階層、そういう親の属性を調べます。それから子供の学歴、子供の所得、子供の職業、そういうものを調べます。そして親と子の間に相関があるかどうかを調べます。

もし完全な機会の平等があるとすれば、親が医者であっても子供は農民かもしれない。親が丸太小屋で生まれても子供は大統領かもしれない、かなりミックスされているはずですね。反対に親が医者なら子供も医者、親が大工なら子供も大工というふうになっているなら、機会の平等があつたはずなのに、選択の結果が実質的に十分ミックスされていないとしたら、そこには実質的不平等があるとなるわけです。

アメリカは調査の結果、それなりに流動的であるということが証明され続けている。日本の場合、戦後日本の研究ですが、親の属性と子供の属性はかなり関係がない、ということが六〇年代から七〇年代にかけてずっと観察されています。だが待てよ、ということなのです。

社会的流動性というのは、構造要因と開放性要因と二種類あるんです。構造的要因というのは、社会の変化に伴う自然な変化です。例えば親の世代が昭和二十年代、三十年代だったら半分くらい農業ですね。しかし子供の世代は半分くらい、二次産業、三次産業になっている。学歴も親は小学校卒業、中卒ですが、子供は高卒、大卒になっている。一見民主的になったように見えるけれども、この大部分は日本社会の構造変動・階層変動とか、都市の変動とか、学歴が高くなったとか、そういう一般的要因によって説明できるんです。だから実質的に平等が実現されているかは、外見ではわからない。これをうまく分離する方法があります。構造要因で説明できるのが何パーセント、そうじゃないところで説明できるのが何パーセント。ここ五年、十年くらいは、都市化も進んでいるし、一次産業、二次産業、三次産業の分布もだいたい一定しています。そうすると構造が一定になりますから、構造要因で説明できる部分は小さくなっていくわけですね。

と実質的に社会がどこまで開放されているか、というところが出てくるわけですね。多分、この社会の開放度というのはあまり高くないんです、期待されているほど。

たとえば親の学歴はかなり子供の学歴にトレースされている。親の収入もかなり子供の収入に反映している。親の職業、属性がかなり子供に反映している、そういう社会に実質的になっている。ということは階層があり、格差があるということなんです。機会の平等を実現するのに、私たちの社会が成功していないかもしれない。そういう科学的データとしてぜひ、

□□パネルディスカッション□□

橋爪大三郎・東京工業大学教授／中塚一宏・前衆議院議員
伊藤悠・東京都議会議員／村井淳・東急労組委員長

【司会】
それではパネルディスカッションを始めたいと思います。橋爪先生以外のパネラーのみなさんについて、どういう主旨でお招きしたか簡単に紹介させていただきます。

まず前衆議院議員の中塚一宏さんです。前回の総選挙の時に「自民党も民主党も分らないけど、小泉さんのところの候補者」に投票したような若者たちの政治参加ということで、いろいろ努力されています。その辺の問題意識も含めて今日はお話しただけだと思えます。

続いて都議会議員の伊藤悠さん、二十九歳です。都議会最年少ですが、同世代の若者のおかれている状況、ないしは自分の意思で選択して社会に向き合ってきたなかで、今の格差という問題をどうとらえていくか、そういうことを感覚も含めてお話しただきたいと思えます。

最後になりましたが、東急労組執行委員長の前井淳さんです。労働組合の方にこういう形でおいでいただくのは初めてですが、今日のお話にもありましたように、労働というところと今の社会格差は密接に関連があります。また労働組合の新しい社会的役割を考えていくうえでも、格差問題は重要なところということでお招きしました。

S・M調査というのを一度見てみてください。

さてこういうことで、日本社会の中には普段気づかれないけれども、そこにある差異、乗り越えられない壁というのがじつは存在しているかもしれない。フリーターとか何とかわれていますが、そんなことを言わなくても、そういう壁というものが他の形でいろいろあるところにある。これを指摘し、それを乗り越えることを政策課題とし、その是正措置を提案する。これは政治の役割です。今日は、そういうことを議論できるのではないかと期待して参りました。

それではまず橋爪先生のお話に対する感想から始めて、今の格差とは何かという点をそれぞれお話しただきたいと思っています。

【中塚】

最近、格差の問題でお話しする機会が増えています。昨年の総選挙ではどの選挙区でも、投票率が上がった分だけ自民党が増えているわけですが、選挙運動あるいは日常の政治活動をやっていると思うのは、社会と係わりを持たないで生きていく人の数がすごい勢いで増えているということなんです。町内会に入らない、商店会に入らない、組合に入らない、そうした既存の組織に入らない人がどんどん増えている。そういう人たちに党の政策なり自分の考えを伝えるというのは、今までのやり方では間に合わないというのが総選挙後の一番の実感です。

マクドナルドに行けば八十円でハンバーガーは買えるし、コーヒーだって百円で売っている。お茶は二十四時間コンビニで買える。時給八百円のバイトには事欠かない。景気がいい、悪いということとは別に、とりあえず生きていくということに関しては、すごく簡単な世の中なわけです。ただそれが長期的にみてどうかという時に、この格差問題の本質が

あるんじゃないかと思えます。

橋爪先生のお話で雇用の問題がありました。労働市場の自由化をどんどん推し進めてきたわけで、非正規雇用が本当に増えてしまった。有効求人倍率が十三年ぶりに一を超えたということですが、その中身を見ると正規雇用の有効求人倍率は〇・六五で、じつは過去最低になっている。正社員というのは二人に一人しか職がない、そういう時代になっているわけですね。

今は八百円のバイトで八十円のハンバーガーを食っていれば、そこそこいい暮らしもできる。パラサイト・シングルというところで親元になれば、裕福な暮らしもできますが、それをずっとやり続けられるかというと、またそれは別の問題だし、町内会とか商店会とか組合とかに入らない、人との係わりがなくなっていくというところになっていくと、それこそ本当に経済的不安定が社会的不安定につながるのではないのか、そういうふうになっています。

雇用の問題については、私はぜひ連合の皆さんにはがんばってほしいと思っています。格差自体はなくならないにしても、格差の固定化ということが一番問題だと思っています。ある程度自分の人生が見通せるような世の中に変えていかなければいかにのびやかなのか。正規雇用の問題、それと給料のベースアップの問題ですね。成果主義とか何とか言っても、ボーナスも出ない、一時金で済ますみたいなことが増えてしまっているわけですが、自分の将来を見通せるような、そういう仕組みをいかに作れるかだと思います。

お話しになった部分で言うと、私はやはり社会保障制度が大きいと思っています。今日は「小泉改革の光と影」というサブタイトルですが、この格差の始まりは小泉改革ではなくて、小淵内閣にさかのぼると私は思っています。

平成十年に恒久的減税というのをやりました。私はまだ当初選前でしたが、（政策スタッフとして）立案に関わりました。あの時は所得税の最高税率を五〇パーセントに引き下げ、法人税の実効税率も四〇パーセントに引き下げた。そして最高税率の対象はお金持ちだけだから

ということで、中堅所得者向けには定率減税方式の減税をやった。

労働法制の規制改革がスタートしたのも小淵内閣からで、経済戦略会議の答申に沿った政策を進めてこれ十年近くたつんですが、それが一番大きいんじゃないかと思っています。加えて社会保障制度です。再分配の機能が、税の部分は最高税率を下げることによって落ちていくということが一つ。もう一つは年金が度重なる制度改革で、今の年金制度を維持することだけが目的になってしまつて、給付が下がって保険料が上がると。

ジニ係数と並んでOECDが発表している貧困率という指標があります。日本人の平均所得の半分以下で暮らす人の割合を貧困率といて、今は国民の二五パーセント、世界第五位なんです。平均所得一全体の平均ではなくて中位の値です。四百七十九万円で、その半分という二百五十万円以下。夫婦二人で国民年金だけで二百五十万円くらいですから、夫婦二人で国民年金だけで、いきなり貧困世帯に落ちてしまつたという問題もある。あるいは東京二十三区で今生活保護を受給すると、三百万円くらいもらえるはずなんです。国民年金を十五年間払って、夫婦二人で五百五十万と。これなら生活保護を受けた方が得たということになれば、誰も年金なんか払わないわけですね。



パネルディスカッション（左から）

橋爪大三郎 東京工業大学教授
中塚一宏 前衆議院議員（民主党）
伊藤悠 東京都議会議員（民主党）
村井淳 東急労組執行委員長
司会 石津美知子

「がんばろう、日本！」国民協議会事務局長

しかもその国民年金は、自営業の人の制度ということで作つたんですが、現実にはリストラされた人とかフリーター、そういう人もみんな国民年金に入っているわけですね。そういう急激な時代の変化に、制度自体が本当に追いついていない。そういう意味では小泉改革、改革とは思っちゃいませんが、というよりも、小淵総理の時にやつたものが、十年たつてこまできたのか。当時は自衛隊で、その企画・立案の多くに私も加わつたので、その反省も含めてということですが、そんな思いを持っているところなんです。

【伊藤】

ちょうど私が高校生の時にバブルが弾けました。高校一、二年生の時に就職氷河期と言われ、大学一年生ぐらいの時は超氷河期。その時の心理を少しお話しさせていたきたいと思います。なぜニートという層ができてきたかということと、ニートということについての誤解が大人の世代にあるような気がしていますので、そういう意味でもお話しさせていただきます。

私は成蹊大学付属高校というところに入りました。いわゆるお坊ちゃん校で大学がつながっていますから、半分くらいの人たちが成蹊大学に上がっていく。も



中塚一宏 (なかつか いっこう)

●前衆議院議員 (民主党)

1965年生まれ。京都大学卒。議員秘書、新進党・自由党政調調査会事務局を経て、2000年総選挙で初当選。03年再選も05年には惜敗。捲土重来を目指して活動中。

<http://www.nakatsuka-net.com/index.html>

11面から続く

【橋爪】

三人の皆さんのコメントで共通しているのは、九〇年代後半の構造的な変化がこの格差の問題に大きく影を落としている、本質的な問題として出ているんじゃないかということです。今日私はちょっと一般論から入りましたので、適切なコメントかと思えます。

ただ九〇年代の現象にあまり密着してしまっていると、それ以前の七〇年代、八〇年代の反動という側面がありますので、あと五年、十年すれば局面がずいぶん変わっていくことがなかなか見えにくくなってしまう。つまり、今何をすればいいのかということを見るには、多少視野を広げた方がいいのではないかと。そう思ったのであえてそう言いました。

伊藤さんが教育費がキーワードだとおっしゃったのはその通りだと思います。格差が固定するかどうか、特に世代間で格差が続いていくかどうかという問題は、相続の問題もありますが、相続はゼロにできないのでこれはしょうがない。しかし教育費はその影響をゼロにできると、私は思っています。

私は「選択・責任・連帯の教育改革」というものを日本生産性本部というところで、一九九九年にまとめました。勁草書房から出ています。教育費のどこが問題かというと、今の日本では親が子供の教育費を出す。親がどれだけ教育投資をしたかによって、子供の学業成績が決まってくるわけです。特に無料である公教育小、中、高校教育が機能していないものから、私立に行く、あるいは

塾、家庭教師という学校外教育の費用を負担することが大事になってしまふ。家計分析によりまると、学校教育にかかる費用とほぼ同額の学校外教育の費用がかかっています。これを負担できる層とできない層があつても、現状を放置して親が大学の進学費用や学校外教育の費用を負担するとなると、親の階層差が子供に再生産されてしまふという構造になる。これが格差固定化の非常に大きな一因になるわけです。

私の提案はこうです。政府がやるべきことはまず、小、中、特に高等学校の教育力を、もつと投資を行なつて高めなければならぬ。公立高校に行つて普通に勉強していれば、浪人しなくてもちゃんと大学に合格できるというふうにするべきである。

次に大事なことは、逆説的ですが、大学の教育費、学費を値上げすることです。現在大学の教育費はコストの半分から三分の一(国立大学の場合)回収していない。大学に行くのは階層が比較的高い人たちなので、国民の税金を使つて階層の高い人たちの学歴をつけてあげているという逆差別の政策になってしまふ。大学に行くのは比較的高い階層になるわけですから、それはきちんと学費を取つて将来回収すると、受益者負担にしなければならぬ。では低所得層とか、そこまでの資金がない人はどうしたらいいか。それは奨学金で補うべきであつて、全数の奨学金を出して、本人が将来にわたつて三十年賦で利子をつけて返していく。こういうシステムが格差を排除する意味で一番合理的だと。そういう提案をします。参考にしていただきたいと思います。

あと現在の正規雇用と、非正規雇用の問題はどうかという点です。社会保険料は、これは時間が解決するしかなくて、やはり既得権益、しかも多数者の権益を削がない限り、非正規雇用の人たちの権利を守る方法はなかなかないんですね。ですから現実に取り得る政策というのは難しい。その辺は少しヒントをいただければ、私もさらにその先を考えていきたいと思ひます。

【中塚】

まず教育費の問題で、私も橋爪先生のお考えに同感なんです。ただ現状はたぶん子供を生むところまでいかないうちからかと思ふんですね。というのは、やっぱり結婚しようと思ふと、ある程度経済的な基盤が必要になってくるわけなんです。日本で生まれる子供の四人に一人が「できちゃった婚」になっている。つまり経済的基盤が整っていない人が大変に多い。出産費用を無料化しようというのと自体は否定しませんが、生むときだけタダならいいかというところではなくて、育てることにしてもお金がかかる。だから教育だと思ひますが。

それと雇用形態の問題に関して、国がとにかく政策的にやっちゃいかんことは、今の社会保険料の問題だと思ひますね。社会保険料がどんどん上がるといふことが、非正規雇用を作るインセンティブになってしまつていて、今年金と医療と介護と全部合わせると、保険料が二〇パーセントくらい。つまり支払い給付総額の二〇パーセントは、企業が社会保険料を負担しなければいけないわけなんです。十人雇えば十人分の給料を払うのと同等だと。それが十五年間連続で年金保険料が上がる、最終的には一八パーセントを超えていくわけ。このままいけば、そうすると年金だけで企業負担が一〇パーセント、医療、介護を合わせると十五年先の社会保険料負担はいつたどのくらいになるんだらうか。そうなるとうちやうばり、社会保険料を負担しなくてもいい労働力を使ひたいと思ひます。

働き方に対して中立的じゃないですね、現行の社会保険方式自体が。ここが今と同じようなやり方では正規雇用はどんどん減るし、非正規雇用はどんどん増えてしまふらうと思ひます。社会保険料はこれ以上絶対上げちゃいかんと思ひます。

国民年金は、自営業には定年がないからということで給付水準が低いんです。でも国民年金自体がもう自営業の人だけのものではないわけ。働き方が多様になればなるほど、これからは一生アルバイトで終わるといふ人だつて出てくるかもわからなわけ、そういう人たちも今の制度だと全部国民年金になつてしまふ。

国民年金一いわる基礎年金ですが、正社員が入っている厚生年金にも基礎部分があるし、公務員の共済組合の年金にも基礎部分があるわけ、これは全部統一しなきゃいかんと思ひます。とにかくみんなが払う、それでみんながもらえるんだという制度を作つていかなくはない。そういう意味で財源については、保険料ではなくて税でやるべきで、特にみんなが払う消費税でやるべきだと思ひます。そうすれば未納、未加入、無年金の問題も解決することができ。それと生活保護との兼ね合いの問題を解決する。

それから税の問題について言えば、大学の授業料を上げるというの考え方は似ていると思ふんですが、平成十年にやつた恒久的減税で、最高税率を五〇パーセントに下げました。要は自分の稼いだ金は半分くらいは自分のものにしようという。しかし今の税制改革では、最高税率は五〇パーセントのままです。それで定率減税をやめて、中堅所得者以下を増税するという税制改革なんです。

しかし国税庁の民間給与統計実態では、二百五十万円以下の人と二千万円以上の人が増えているということなので、ここは一つ最高税率の部分を見直した上で、そこを財源に、中堅所得者が増税にならないような仕組みを作つていかなくはないかなと思ひます。税と社会保障の問題について、今はそういうことを考えています。

【伊藤】

おおむ橋爪先生のおっしゃつていた

だいたことは、私のイメージしているところ。この点に絞つて少しお話をすると、何をもちて人生が楽しいとするかという議論があるらうと思ひます。これまではそんなことを考えずに、一生懸命がむしやに働こうという心だつたかもしれませんが、これだけ世の中に面白いことが、楽しいことがいっぱいあると、子供がいなくても人生楽しいかもしれないですね。私は東南アジアに行つたり、この間はベトナムに行つてきましたが、あいうところに行くと、子供がいなくて面白くないですね。それ以外に楽しいことがあまりない、というのが一番大きな原因です。

高度な文明社会になってくると、子供がなくても楽しめる社会ができてしまふんじゃないかと思ひます。これは格差社会だけの問題ではなくて、今後の日本の労働力、人口減少の問題にもつながってくるんですが、人生を楽しむためにはやっぱり子供が必要なんだと思ふと、ある意味で自分自身が終身雇用されることの意義、その大ききということが出てきます。自分だけよければいいという働き方じゃない形態を求めざるを得ない。ただ逆説的に言うと、子供がいなくてもまあいいかと思ふからこそ、終身雇用にこだわらない社会にもなつていくんだと思ひます。子供を作らうと思つたら、そういう発想にならないわけですからね。

では、面白いことが増えてきたから子供を作らないでもいいと思ふようになつたのか。それもあると思ひますが、もう一点は子供にお金がかかりすぎるといふことです。何かの統計に出ていたんですが、公立も私立も含めて、中学一年生に年間百三十五万からと。二人いればそれだけで二百七十万、これは平均ですからね。こういうことを考えると、子供にこんな金がかかるなら、毎日どこかに遊びに行つて、ゴルフでもやつていた方がいいという人は、かなりいるかもしれせん。私はだから、教育費を下げるべきだと思ひます。

もう一つ、橋爪先生は大学の教育費を上げるべきだと言われましたが、ちょっと乱暴なことを言うと、大学の数が多すぎると思ひます。もう少し言うと、大学生の質が極めて低い。大学の先生にもそういうお話を伺いました。本当にこれだけ多くの人が大学教育を受けなければならぬのか、ということが一つの議論。そして高校の役割をもう一回見直すべきじゃないか、というのがもう一つの議論だと思ひます。

これだけ多くの子どもが大学を出なければいけないと思つて今の今の社会のあり方では、どうしたつて子供にお金がかかりますし、それでは子供を作らうという動機にならない。もうちょっと高校の役割を変えて、高卒でいい仕事ができればそれでいいじゃないかと思ひます。社会を作つていかないと。全員を大学まで出させて、かつ生涯賃金を全部確保させていく社会作りというのは、きわめて難しいと思ひます。まして人口が減る中で、大学の数は減つていらないですから。この教育のあり方を考えていきたいと思います。

公立高校の質を上げようというのはもう大賛成で、今度都立高校が中高一貫校を試験的に作れるようになりまし。いずれにせよ、こういう学校を伸ばしていかなければ教育費が下がっていくかな。ちょっと乱暴な議論ですけども、そう思っています。

【村井】

怒りがなく、戦うことの基本を忘れてないかという指摘がありました。労働組合、戦つてないという話もあります。ちょうど春闘の時期ですから、そういう関連でいくつかお話をできればと思ひます。組合が既得権から離れて、公正とか社会正義というものをきちんと語らなくつて、そういう時代は非常によくない流れを作つていくんじゃないかというの、私自身も非常に感じてるところです。今の社会の諸問題のなかで組合の役割を考えていく、見出ししていく、そういう努力は必要だろつと思ひます。

今年の春闘は景気回復もあつて、ベアスアップが現実問題として語られるようになってきました。そんな中で成果主義

12面から続く

の問題―企業内で格差を生んでいるんじゃないかということに際しても、労使の間で大分意識が一致してきているんです。生産現場の現場力がこれほど落ちてきたのはなぜなんだろう、やはり普通の人を大切にできなかったからだ。そういう反省が労使の間から出てきている。これは健全な方向性だと思っています。利益のなかから人材への投資をきちんと考えていかなければならない、そういう議論で労使が歩み寄れるような形もできています。

それからこの数年間、賃金制度にしても、リストラなどを背景にして急激に変えたんですが、そのひずみが出てきていて、働くことに対する意欲を大分削いでいる。その歪みを直すというところで、年配の方、あるいは若い人、こういった形でもいいから特定の層に配分することで歪みを直すという賃金論争も始まってきています。これは企業の中の狭い範囲ですが、ひとつの動きであると言えると思います。

連合も格差社会に関しては、いろいろ発言はしているんです。「所得、資産の両面の二極化が進んでいる」とか「働き方と将来に対する二極化も確実に進んでいる」「これを解決するにはどうするか。均等待遇が必要である。働き方を見直すキーワードは、ワーク・ライフ・バランスにある」と。ワーク・ライフ・バランスって何なんだという気もするんですけども、何となくイメージは掴める。組合側もこういった問題に関しては、より広範な意識を持つているということは申し上げたいと思います。

教育の問題ですが、確かに教育費が高い。また結婚をするリスク、子供を生むリスク、いろいろあると思います。流通業は女性が多いのですが、二〇代も半ばくらいになると、いわゆる専業主婦が多かったんですが、「自分のあり方を探したい」とか言って退職する人もいます。多くの場合その後、決断していいことないんですよ。そういう機会は与えられていないんです。ほとんどそれは経済的な要因なのか、それとも自分のライフコースみたいなものを考えた上で、そういう

選択肢が許されていないのか。この辺も一つ気になるところです。

それと教育とか、結婚とかにも興味を持っていない層があるんじゃないか、そういう人たちがもうすでに固定化してきているんじゃないかと思うんです。確かに次の時代にはこう変化していくということもあるんですが、私は労働組合の人間で、現場の人をたくさん知っているわけで、そこですでに先が見えなくなっている人にとりやて先を見せてあげること、ということも、もう少し現実的に考えたいという気持ちを持っています。すでに教育の機会を逸してしまった人、あるいはすでに教育を放棄してしまった人、あるような、そういう人に先を見せるというところをどうするのか。そういう議論もあるんじゃないかと思っています。

【司会】

ほほ、教育と働き方というところに政策的には収斂していくんだと思ういます。

もう一つ大きな議論として、これは格差問題を論じる時に必ず言われることで、あまり一般化して言うのもよくないんですが、いわゆる循環論ですね。今は歪みが来ている、しかしそれは行くところまで行けばある程度は正されていくだろうと。大きな流れでいうとたぶんそうだろうと思います。例えば景気がある程度回復していけば、失業保険の給付が減っていくとか、数字的にはそこそこ出てきたりしていますね。

ではそれだけいいのか。つまりある種の市場淘汰的な流れだけいいのかということ。おそらく小泉改革路線というのは、そうした格差の是正に関しては正しいというところでしょう。二大政党というの、それに対して別の軸足を示すことだろうと思います。概念で言えば、社会的連帯の原理というよう。もちろん市場経済は前提ですが。民主党はそれらの方向性を出せるのか。そういう意味でも、この格差問題に取り組み基本スタンスは、民主党も含めてポスト小泉という点でも重要なポイントになるのではないかと思います。

それでは最後にそれぞれ一言ずつ、お願いします。

【橋爪】

格差はある程度やむを得ないんですが、是正措置がとれるかどうか。それには財源が必要で、市場経済のどこかで付加価値が生まれていないと政策の前提がないんです。その付加価値を生むというところに、九〇年代から現在まで失敗しているということがあります。

大学の数は減らすべきだし、教育も有料にしたりいろいろすべきなんです。研究の部分に関しては、投資がまだまだ足りないと思います。研究というのは個人パフォーマンスの要素が非常に大きいので、もっと業績主義で、もっと厳しい評価をして、格差という点ですが、ある意味の格差をきちんとつけていくことをしないと、まともな研究はできない。日本は大学にお金をかけている割に、ノーベル賞の数から見てもわかるように、どうってことないわけなんです。もつとがんばらないとだめです。

そこから産業にスピノフが起こつて、人々が普通に働いて充分競争力のある製品が出て、というふうになつてはじめて政策の前提が出てくると思うので、格差の是正措置を取るためには財源が必要だということを申し上げたいと思います。

【中塚】

去年の総選挙なんかでも、郵政民営化になぜ賛成しないんだという人の話をギリギリ詰めていくと、要は「俺はサラリーマンでリストラされた」とか、「俺は会社の中でこんなえらい目にあつたんだ」、「公務員は楽をしているから民営化しろ」と、そういう人が一番多かったわけですね。だから私は、民主党が小泉自民党と一緒に公務員の首切りの数を競っているように話にならんと、そう思っているんです。

神奈川県には、伊藤さんがおっしゃった自分探しを手伝う仕組みがありまして、「何かやりたいけれども、何をしたらいいのか、わかんない」という若い人に、丁寧に相談にのつてあげる。もう二

年くらいになつてくるのかな。格差という時の弱者の部分、高齢者もそうなんですが、今若い人が雇用などの面では弱い立場に置かれているので、やはりそういったきめ細かな対応が併せて必要なんじゃないかと思っています。

【伊藤】

とにかく格差は固定化してはいけないというのが最大のキーワードですが、少なくとも高校と大学の役割がこの何十年間固定化してきたのは事実だと思っています。ただ人材のあり方は変わってきていると思います。今まで通りの企業は今ままで通りの人が欲しいと思いますが、例えばETCができてきたりすると、今まで高速道路の切符を切っていた人たちの労働環境がなくなってしまう。ではその代わりの労働をどう作っていくのか。そういう問題です。

高校の話に戻りますが、新しい産業は何かといつたら、間違いなくITだと思います。あるいはアジアを相手にするような貿易あるいはアニメとかロボットとか、こういうこれから日本が売り出していく産業の方に人材を作っていく。そう

いうあり方に大きく変えることだと思っています。

商業高校、工業高校というイメージがよくないかもしれませんが、IT高校、ロボット高校、アニメ高校みたいなものをしっかり作って、二十一世紀に日本ならではのものを高校発でやっていく。教育費用も必ずしも高いものを必要としなくなりますが、産業自体も活性化するんじゃないかと思っています。そういう意味でも高校改革を一つのキーワードにしていきたい、これで格差固定化を防いでいきたいと考えています。

【村井】

労働組合と政党との関係は難しいものがありますが、労働組合のイメージ、既得権擁護の姿勢みたいなものには誤解もあるんじゃないかと思っています。それはきちんと世間や一般の人に対して説明する努力をしていかなければいけないと思います。

一方でお互にいい関係を保つ政党であるなら、サラリーマンとか働くものの視点を大事にしたい。この議論をセーフィネットだと弱者救済と

か、そういう単純なことで切るのはなく。多くの企業に働く人間がどういう状況にあって、どうい問題を抱えているのかをきつちりとらえて、問題提起できる政党であつていただきたいなと思います。私が期待するのはそんなところですね。

【司会】

長時間ありがとうございました。

(3月14日。文責は編集部)